

うたしない 市議会だより

第60号

歌志内市議会

議会報編集委員会

発行年月日 令和3年2月1日

議会の動き

〔定例会の開催〕

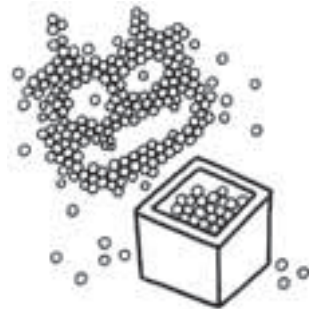
令和2年12月8日から10日までの3日間定例会が開催されました。8日は、決算審査特別委員会に付託していた議案の審査結果報告1件、議案3件を審議し、議案3件はいずれも原案どおり可決しました。

一般質問は9日4名、10日3名が行い、その後、追加議案1件、意見書案5件を審議し、いずれも原案どおり可決し、閉会しました。

令和2年
第4回定例会
12月開催

もくじ

- 議会の動き …… 1 P
- 一般質問 …… 1～4 P
- 行政常任委員会報告 …… 4 P
- 一部事務組合等議会 …… 4 P
- 可決された意見書 …… 4 P



山川 裕正

一 市長の所信表明について

質 所信表明の「地場企業の持続と発展」では、商工業者の方々が事業継続を図ることができるよう支援を行うとありますが、どのような支援を考えているのか伺います。

答 市内事業者が事業継続を目的に投資する費用の一部助成制度の創設や本市で新たに起業を目指す方への投資費用の一部助成制度の創設を検討します。それにより市内事業者の継続と発展を図ると共に、新たな投資による地域経済の活性化や、新産業の創出による雇用の確保・拡充等につながるよう推進して参ります。

質 「人が魅かれるまち」では、移住・定住を推進するとあります。国の補助事業で新婚世帯の家賃、敷金、引越代など新生活にかかる費用を補助する「結婚新生活支援事業」があります。来年度から国は補助率を2分の1から3分の2に引き上げ、年齢は34歳以下から39歳以下に緩和し、世帯年収も480万円未満から540万円未満に拡大する方

針です。近隣市では、夕張市、三笠市等が実施しています。「結婚新生活支援事業」の実施を検討することが必要と考えますがいかがか。

答 結婚新生活支援事業は、支給対象者に年齢や所得の制限があり、また、補助対象が新居の引越費用等に限定されているため効果は限定的であります。しかし、少子化対策を進める取組は重要であると認識していますので、今後、本事業の実施について検討するとともに、現在実施している子育て支援の充実を図ります。

二 地域づくり活動支援事業補助金について

質 地域づくり活動支援事業は交付期間が3年間であります。本事業を活用し草刈りを行っている町内会に対し活動支援を厚くする必要があると考えますがいかがか。

答 環境美化の草刈りは全町内会が対象となる事業でありますので、新たな環境施策としての助成制度の創設を含め検討して参ります。ただし、対象事業拡大の初期投資は最大3年間の助成ですが、本事業を活用し地域活動等を推進していただきたいと思います。



下山 則義

一 歌志内市プレミアム付き商品券について

質 歌志内市プレミアム付き商品券が販売され、市内取扱店で使用されているが、プレミアム付き商品券の発行による最大の利点を伺います

答 この事業は、地域経済の活性化に向け、市内の消費循環を図る取り組みで、商工会議所が実施主体となり、本年度まで6年間実施されており、厳しい経営を余儀なくされている中で、市内での消費循環を促すとともに、地域経済の活性化に結びつくことが最大の利点と考えています。

質 本事業の検証と今後の事業の留意点について伺います。
 答 商工会議所が実施主体となり、実行委員会が実施主体となり、実行委員会が事業内容の検証を行い、次年度への取り組みに繋げていると伺っています。
 市としても、総合計画実施計画に基づく事務事業評価では、市内、外部評価委員会とともに事業継続の評価を受けており、地域経済の活性化に寄与していると考えています。

今後の事業の留意点については、次年度以降も継続して事業ができるよう、商工会議所と連携を図りながら、より効果的に地域経済に結びつくよう支援して参ります。

二 市内企業の育成について

質 当市の施設や市営・改良住宅は、人口の減少や老朽化、施設の一元化や地域のコンパクト化により、老朽化の著しい施設・住宅は解体されています。そこで伺います。
 ①施設・住宅の解体決定の条件について伺います。
 ②解体工事は下請けの市外業者が作業の大部分を行うと聞かれますが、状況について伺います。

答 ①毎年度の財政状況を見極め、解体事業に限らず、普通建設事業の総事業量、周辺環境や危険度、財源や跡地利用、管理コスト縮減等を考慮し、総合的に判断しています。
 ②管内に解体業を専門とする業者もあり、下請け業者を選定した場合は、歌志内市建設工事執行要領に基づき、下請けにおいて実施する作業内容を把握のうえ承認しており、昨年度は、130万円以上の工事で25件中17件の下請け工事を承認し、実施しています。



谷 秀紀

一 市役所の労務管理の機能と組織の機構について

質 市長は公約として掲げている「住みたいまち、次世代に誇れるまち」の実現に向けて云々とありますが、この言葉の施策の中に市役所内部の管理組織等について、住民サイドまたは職員サイドから不満が出るような行政執行では、市民のために役に立つ所（市役所）の機能が及ばなくなるようでは次世代に誇れる「まち」の実現は可能に出来るのか、この点についての見解を伺いたいと思います。

答 職員も含め住民から不満が出てくるようでは、健全な行政運営とは言えません。次世代に誇れるまち、満足度の高い住民サービスを目指すためには、住民の声をよく聞き、地域の様々な課題や問題点等を探る視野を職員が持ち合わせ、力を発揮できる行政機構が必要と認識しています。

二 定年職員の再任用に関わる処遇のあり方について
 質 前市長及び前副市長の裁量で決定され、退職者の希望を聞き取った調整配置等の思いやりなどが考えられているのか、希望はとるけど配属については、理事者の一方通行になつていないのか、また、もともと職員が配置されていない部署に配置されているようなことも含めて伺います。
 答 再任用制度の運用については、定年退職者の場合、定年退職する1年前に意向調査を行い、再任用を希望する職員は、退職前に再任用申出書を提出することとしています。申出書には、希望する勤務形態や複数の配置希望先を記載し、退職者の希望について把握できるようにしています。職員の配置については、職員が持つ知識や経験を活かせるよう配慮していますが、組織全体の総合的な人員配置等を総合的に勘案して決定することから、必ずしも第1希望先とならない場合もあります。職員が、職員の意欲の低下とならないよう留意しています。また、配置先については、行政職で言うと主事として配置します。既存のグループ内で配置することとなります。
 ※この他、関連質問四項目質問以下、紙面許容上割愛



能登 直樹

一 行政手続きのデジタル化でのオンライン申請について

質 すぐにも実現可能な行政手続きのオンラインは「マイナンバーカード」を活用した「マイナポータル」を使った「マイナサービス」の活用かと思いますが、本市のシステム活用状況を伺います。

答 本市では、妊娠や子育てなど15件のサービスを掲載し、検索することができ、オンライン申請は実施していません。
 対象者に制度の説明や疑問点、他に利用できる市独自のサービス紹介などを対面方式や電話で詳しく行いたいと考えているため、オンライン申請をする予定はありません。
 再質 対面方式の会話はとてもいいことですが、子育て世帯とか共働き世帯の方は、日中市役所に来られない状況があるので、オンラインシステムの活用導入を検討していただきたい。

答 利便性は理解しています。国の流れのオンライン化もあるので、今後、担当課と意見

一般質問

交換をして方向性について検討していきたいと思えます。

二 住まいと暮らしの安心を確保する居住支援強化について

質 居住支援策の現状と、居住支援の強化についてお伺いします。

答 賃貸住宅のほとんどが市営住宅である本市における生活困窮者等への居住支援策は、相談支援窓口である保健福祉課と住宅貸付窓口である建設課との連携が必要不可欠であるため、引き続き情報共有を含めた連携強化のうえ、取り組んで参ります。

三 義務教育学校「歌志内学園」の給食費無料化について

質 来春開校予定の「歌志内学園」の給食費無料化は市長の公約の一つですが、来年度予算案には無料化予算を計上されるものと思えますが、必ず給食費無料化についての約束を履行されますか。

答 私の公約のものでもあり、児童生徒に対する給食費無償化については、担当所管に対し、新年度予算への指示を既に出しており、令和3年度から給食費の無償化を実施いたします。



山崎 瑞紀

一 市政に望む方針について

質 これまでも、行政と市民との協働によるまちづくりを目標に、まちづくりが進められてきたものと思えますが、「市民が主役のまちづくり」の実現に向けた市長の考えについて伺います。

答 まちづくりは、行政だけで取り組むことはできません。「住みたいまち、次世代に誇れるまち」を実現するために、行政主導型のまちづくりではなく、市民や企業等及び行政が共に知恵を出して、力を合わせてまちづくりに取り組む必要があります。

二 歌志内市総合計画について

質 このため、より多くの市民や企業等から意見を聞く必要があるため、従前から行っていた総合開発審議会や情報交換会、小・中学生との語る会、各種団体などの意見交換に加え、新たに比較的若い世代を中心とした会議を設け、常に市民が何を望んでいるかを把握し、積極的な情報提供と必要な支援を行いながらまちづくりを推進していきます。

質 総合計画後期基本計画においては、計画期間中に特に重点的に取り組むこととされている施策として4つの柱を「重点プロジェクト」として位置付けられています。その中の「子どもを産み、育てやすい環境をつくる」の内容の中にもある給食費無料化を実施されることとされており、子育て環境がより充実していくものと私は期待しています。同時に子育て世帯向けの住宅や以前にも質問させていただいた子どもの遊び場としての公園整備など、子育て環境の充実として施設の整備も必要であると考えますがいかがでしょうか。

答 現在、歌志内市公営住宅等長寿命化計画を策定中であり、子育て支援や移住・定住対策を含め検討しています。なお、9月に実施した子ども遊び場の遊具についてのアンケート結果では、満足傾向が9.3%、不満傾向が29.6%であり、またこのため、公営住宅等コンパクト化を図る中で合わせてその必要性や位置、周辺環境整備などを考慮しながら検討して参ります。



本田 加津子

一 歌志内市のまちづくりについて

質 市長の公約実現のため、次年度における重点課題について伺います。

答 「誰もが住みたいまち、次世代に誇れるまち」を実現するためには、「健康寿命の延伸」以下6項目の全てについて着実に取り組む必要があります。現在、次年度から実施が可能な施策、事業について、財源の確保を含め精査を進めています。

質 まだ予定事業等については、お示しできる段階ではありませんが、新たな子育て世代や事業所への支援策などについて重要課題として検討して参ります。

質 人づくりへの投資について、子育て世代の経済的負担の軽減や教育の充実を図ると公約に記述されており、小・中学校の給食費無料化、高等学校等就学支援金などの拡充及び子育て環境の整備を掲げられております。近隣のまちでは、子育て世帯向け住宅の建設が実施され

ており、当市でも子育て世帯向けの住宅を望む市民がいま

す。また、放課後の子どもの居場所整備も早急に実施していただきたいと思います。次年度、最優先にお考えの取り組みについて伺います。

答 現在、歌志内市公営住宅等長寿命化計画を策定中であり、子育て支援や移住・定住対策を含めて検討して参ります。子育て環境の整備に向けた次年度の最優先事業については、施設設置に伴う周辺環境整備などを考慮しながら引き続き検討して参ります。

質 放課後の子どもの居場所整備は、来春に義務教育学校「歌志内学園」が開校し、平成30年には認定こども園「あおぞら」が開園しており、幼児から児童・生徒が同じ敷地内に集まることとなります。これら施設の導線を活かしながら、児童保育を含めた一元化した施設の建設及び施設周辺の環境整備も必要と考えています。今後においては、施設の規模、周辺の環境整備等について、より具体的に検討を進めて参ります。



めぐみ さとし

一 高レベル放射性廃棄物(核のゴミ)最終処分場建設について

8月に入り北海道を大きく二分する話題が寿都町と神恵内村で起こっています。高レベル放射性廃棄物、いわゆる「核のゴミ」最終処分場選定の第一段階となる文献調査の問題であります。

この高レベル放射性廃棄物は北海道全体の安全・安心に重大な影響を及ぼす大変危険な問題であると考えます。

市長は放射性物質等による被害から市民の生命と財産を守り、現在及び将来において市民が安心して暮らせる生活環境を保障し、自然と調和した歌志内市をはじめとする空知地域の発展に資するためにも、放射性廃棄物の最終処分場等に関するについて、調査検討はしないとの姿勢が必要と考えるが見解を伺いたい。

答 本市としては、目に見えない地下に、大量の高レベル放射性廃棄物を処分することに対する国民の不安を抱く施

設建設に係る最終処分場選定の「文献調査」の検討及び応募する考えは全くありません。

再質 近隣市町でこのような調査に手を挙げる自治体が出てきた場合、市長としてどのような態度を取るのか。

答 物理的問題も含め、調査検討をすべきではないとの立場で意思表示いたします。

二 柴田市長による今後の市政運営について

柴田市長による住民の期待は大きなものと感じます。

質 着実に歌志内市政を前進させるために、歌志内市総合計画・第2期歌志内市総合戦略の内容が各種事業を進めるうえで基本になると思いますが、住民目線を忘れない住民に寄り添ったことが必要と考えますがいかがか。

答 まちづくりは、行政だけで取り組むことはできません。より多くの市民や企業等から意見を伺う機会を設け、常に市民が何を望んでいるかを意識し、必要な見直しを行いながら、総合計画・総合戦略に掲げる各種事業を推進することとが、住民目線を忘れない住民に寄り添ったまちづくりにつながるものと考えています。

行政常任委員会報告

委員長 谷 秀紀

▽10月27日
 ・新型コロナウイルス感染症対策の取り組み状況について(保健福祉課所管に関する事項)
 ・新型コロナウイルス感染症対策事業の状況について(保健福祉課所管に関する事業)

- ・公共施設、公用車に係る燃料の購入状況について
- ・移住・定住対策の取り組み状況について
- ・広報紙発刊及び編集について
- ・ホームページの活用状況について
- ・市民相談の状況について
- ・消費生活相談業務の現況について
- ・ごみ分別収集の現況について
- ・ごみの不法投棄及び不適切排出の状況について

一部事務組合等議会

- ▽11月27日
 中空知広域水道企業団議会 第2回定例会 川野議長 山川議員
- 砂川地区保健衛生組合議会 第2回定例会 下山議員
- ▽11月30日
 石狩川流域下水道組合議会

・一般廃棄物最終処分場の管理運営状況について(赤平市からの受け入れ状況含む)

▽11月26日
 ・義務教育学校開設に向けた取り組み状況について
 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の状況について

- ・新型コロナウイルス感染症対策事業の状況について(教育委員会所管に関する事業)
- ・職員の研修及び福利厚生状況について
- ・職員の給与、定員管理状況について
- ・職員の有給休暇及び無給休暇の取得状況について
- ・除排雪の計画について
- ・街路灯、防犯灯の管理状況について
- ・新型コロナウイルス感染症対策事業の状況について(産業課所管に関する事業)

- 第2回定例会 本田議員
- 中空知広域市町村圏組合議会 第2回定例会 川野議長 能登議員
- 空知教育センター組合議会 第2回定例会 山崎議員
- ▽12月1日
 中・北空知廃棄物処理広域連合議会第2回定例会 女鹿議員

可決された意見書

- 住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求めめる意見書
- 犯罪被害者支援の充実を求めめる意見書
- 不妊治療への保険適用の拡大を求めめる意見書
- 2021年度介護報酬改定における大幅増額、コロナ支援を求めめる意見書
- 核兵器禁止条約の批准を求めめる意見書

※これら5件の意見書は12月10日に議決し、各関係大臣等へ送付しました。

編集後記

昨年は柴田市長による新市政が誕生し、柴田市長の初めての定例会となり、多くの市民の方々の「声」を届けるために、全議員が一般質問に立ちました。

3月には新年度予算にかかる第1回定例会が開かれますので、市民に寄り添った行政運営が、柴田市長の下どう行われるのか、注目されるところです。

編集長 めぐみ